

本資料は（一財）社会変革推進財団との業務委託契約に基づき、SIMIの責任において制作されました。原著の著作権は当該資料を作成した作者にあり、日本語化された資料の著作権は（一財）社会変革推進財団及び（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニチアチブにあります。
(<https://simi.or.jp/grc/definition-of-sustainable-development-investing/>)

持続可能な開発投資の定義

GISDアライアンス

A. 前書き

本文書の目的は、持続可能な開発のための国連グローバル投資家CEOアライアンス（UN Global Investors for Sustainable Development CEO Alliance）のために「持続可能な開発投資（sustainable development investing: SDI）」の共通理解を示し、実用的な定義を提示することです。この分野の関連用語には、業界団体や個々の組織によって使われているものなどを含め、様々な分類や定義があります。しかし、私たち企業が共通して使用できる、持続可能な開発投資の定義として合意形成ができていないものは未だありません。この課題を解決すべく、本文書ではこれまでの関連分野の議論に基づき、持続可能な開発投資の1つの共通定義を提供します。そうすることで、持続可能な開発投資の信頼性を確固とし、SDGウォッシングのリスクを軽減することを目的としています。

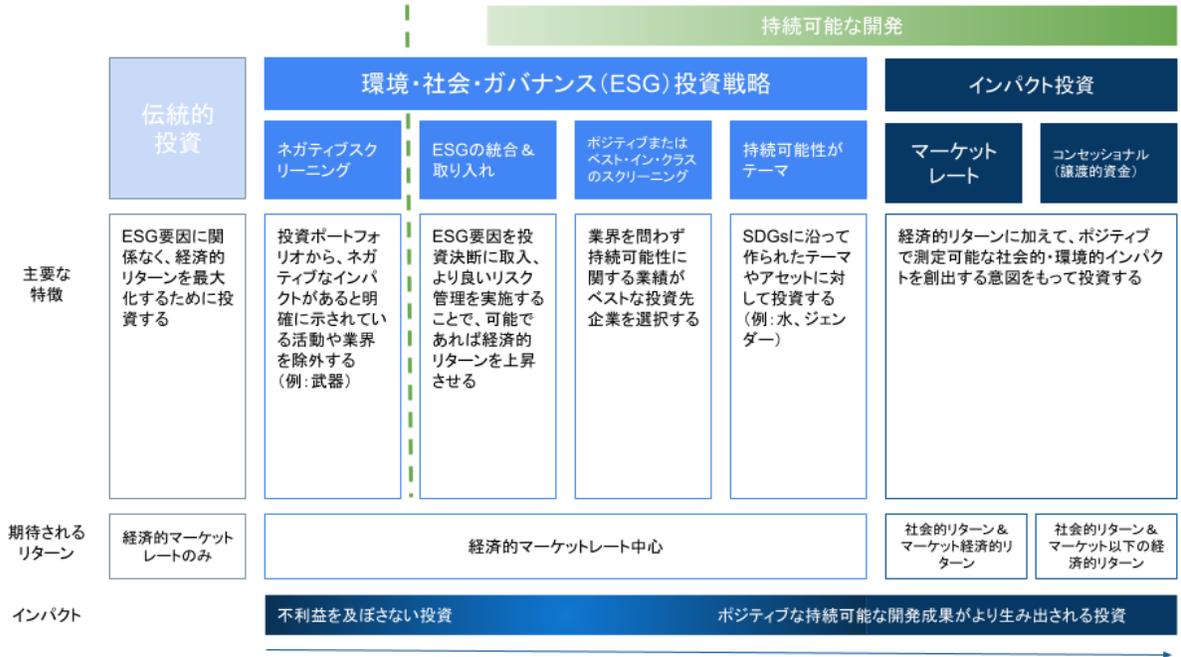
B. 定義

持続可能な開発投資（SDI）とは、持続可能な開発にポジティブに貢献する方法で資本を展開するので、持続可能な開発目標（SDGs）を測定の手段として活用するものを指します。ここで指す貢献は、製品やサービス、及び/又はオペレーション、またはアセットクラス全体を通し、複数のセクターやテーマにわたって資金提供されたプロジェクトを通じて実施することによって可能となります。投資によるポジティブな貢献は、その投資が存続期間中に与えるネガティブなインパクトを下回るものであってはなりません。投資家は、投資先の企業やセクター、プロジェクトの持続可能性を高めるための取り組みや、途上国への投資を拡大するなど、積極的なオーナーシップを持った取り組みを進めることで、ポジティブな貢献をより強化することができます。

C. 解説

この定義は、現状を変えるためにさらなる積極的な投資活動が必要であることを示唆しています。SDIによって、SDGs達成にポジティブな貢献をしなければなりません。SDIは、インパクト投資やESG投資戦略を通じて達成が可能なこともありますが、両方の用語よりも広い意味で使われます（以下の表を参照）。

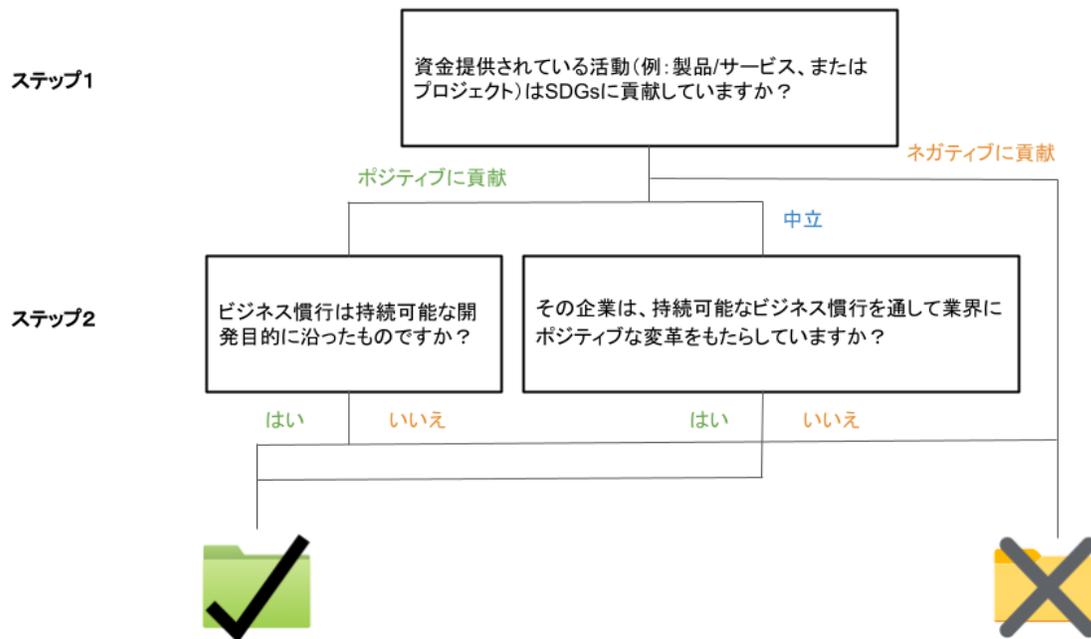
表1: 持続可能な開発投資（SDI）スペクトラム



D. 定義の運用方法

持続可能な開発のための投資によるポジティブな貢献は、以下のフローチャートに従って評価されます。

図1: SDI decision tree



ステップ1: 持続可能な開発投資のためのポジティブな貢献として認められるためには、資金提供されている活動(会社の製品やサービス、またはプロジェクト)がSDGsの達成に貢献している必要があります。これは、会社・プロジェクトレベル1での基礎分析を通じてチェックされます(例: 保健セクターで幅広く活動しているというだけでは、その企業がSDGsに貢献していると認められるには十分ではありません)。この評価を実施する一方で、投資家は持続可能な開発のための貢献が、この投資が存続期間中に与えるネガティブなインパクトを下回らないよう努める必要があります。また、ポジティブな貢献を測定し管理するための確固とした投資慣行が実施されていることを確認するよう、努めなければなりません。

まず最初のステップとして:

- 企業の製品やサービスが持続可能な開発に貢献しているかどうかを評価するためには、持続可能な活動の分類法(Sustainable Development Investing Navigatorに掲載されている分類法)を参照します。この際、SDGsに関連する全ての目標をカバーすることを最終的な目的とします。
- 債券商品などを通じて資金提供されているプロジェクトの場合の貢献は、ICMAグリーンボンド原則やソーシャルボンド原則、および関連するICMAのSDGsへのハイレベルマッピングなどの、サステナビリティに関連する諸基準に照らして評価します。

持続可能な活動の分類法の対象外であり、サステナビリティ関連の基準に準拠しておらず、除外リストにも含まれていない分野への投資は、「中立」と見なされます。SDGsにネガティブなインパクトを与える活動から収益の大部分を得るプロジェクトや企業は、除外される必要があります(ネガティブスクリーニングはSDIの考えと合致していますが、それだけでは十分ではありません。表1を参照)。

ステップ2: SDIとして認められるためには、企業はビジネス慣行についての透明性を保ち、適切な持続可能性に関する情報開示とレポートを実施する必要があります。ステップ1でポジティブな貢献を行っていると思われられない企業でも、その強力な持続可能なビジネス慣行が業界にポジティブな変革をもたらしており、製品やサービスがSDGsにネガティブなインパクトを与えていないといった場合には、SDIと見なすことができます。投資家による積極的な関与は、こうした強力で持続可能なビジネス慣行を実施し、ポジティブな変革を生み出すのに役立ちます。企業によるレポートは、報告されていない情報(メディアなど)と照合され、SDGsとの矛盾がないことが確認される必要があります。

私たちワーキンググループ3は、自身のポートフォリオや事業運営、製品に定義を試験的に活用するGISDメンバーの実践的な経験に基づき、定義を運用するためのガイダンスを、今後も引き続き作成および改訂していきます。

ご利用条件

本資料は、一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(Social Impact Management Initiative: SIMI) (以下「当法人」といいます)が運営するSIMIグローバルリソースセンター(以下「本ウェブサイト」といいます)に掲載されているものです。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由です。ただし、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合があります。

4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。

なお、引用の範囲を超えと思われる場合は、当法人および当該資料の原著の著作権者に了解を得てください。